



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月6日

上場会社名 カシオ計算機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6952 URL <https://casio.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樫尾 和宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 財務統轄部長 (氏名) 高野 晋

TEL 03-5334-4852

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

平成30年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	145,116	5.5	14,784	1.0	14,383	5.3	11,112	11.6
30年3月期第2四半期	153,528	2.0	14,639	8.6	13,654	66.0	9,953	55.8

(注)包括利益 31年3月期第2四半期 13,848百万円 (21.9%) 30年3月期第2四半期 11,361百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	45.11	44.23
30年3月期第2四半期	40.41	39.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	358,273	213,146	59.5
30年3月期	364,203	206,691	56.8

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 213,146百万円 30年3月期 206,691百万円

(注)「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値等については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		20.00		30.00	50.00
31年3月期		20.00			
31年3月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 記念配当10円00銭
平成31年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	320,000	1.7	35,000	18.4	33,000	14.9	23,000	17.6	93.37

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	259,020,914 株	30年3月期	259,020,914 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	12,697,855 株	30年3月期	12,696,260 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	246,323,960 株	30年3月期2Q	246,328,138 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。なお、平成30年5月9日に公表いたしました連結業績予想は、本資料において修正しております。

2.決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当上半期における内外経済は、日本や米国では雇用環境の改善と底堅い個人消費を背景に堅調に推移し、欧州も緩やかな回復基調で推移しました。一方、米中間の貿易摩擦に対する懸念への高まりや新興国通貨の下落など世界経済の不透明感は増しております。

この環境下、当第2四半期連結累計期間の売上高は、新興国通貨安の影響等もあり、前年同期比5.5%減の1,451億円となりました。セグメント別内訳は、コンシューマが1,236億円、システムが178億円、その他が36億円となりました。

時計は第1四半期に引き続き「G-SHOCK」の初号機5000シリーズ初のフルメタル仕様モデル『GMW-B5000』などの新製品が国内を中心に好調に推移しました。また、中国でも「G-SHOCK」が引き続き好調に推移しました。電卓は海外で学生向けに関数電卓が好調に推移し、今後拡大が期待できるインドネシアとの関係も強化しました。

損益につきましては、営業利益はコンシューマが182億円、システムが0.6億円、その他が2億円、調整額が△37億円で前年同期比1.0%増の147億円となりました。

時計は収益性の高い新製品の販売が好調に推移し高収益性を維持、電卓は海外で関数電卓が好調に推移し収益性を維持、楽器は構造改革効果で赤字を改善しました。システムは構造改革推進中のプロジェクターは赤字となっておりますが、それ以外の製品の寄与により黒字を確保しました。また、経常利益は143億円(対前年同期比5.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は111億円(対前年同期比11.6%増)、1株当たり四半期純利益(EPS)は45円11銭と改善しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末比59億円減少の3,582億円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末比64億円増加の2,131億円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比2.7ポイント増の59.5%に改善されました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは26億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは59億円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは77億円の支出となり、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比100億円減少の1,245億円となりました。

当グループは今後も引き続き事業資産の効率的運営の徹底を図り、安定的かつ強靱な財務体質の構築に取り組みます。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

代理店網の再編・再整備に伴う一時的な売上減少、新興国通貨安の影響、新規事業の見直しなどにより、平成30年5月9日に公表した平成31年3月期の通期連結業績予想の売上高3,400億円から3,200億円に修正いたします。

当グループは今後も全世界で通用する独自技術を生かした新製品の積極的な世界展開により、長期的視点に立った収益力強化、経営・財務体質強化に取り組みます。

(注) 業績見通しについて

①為替水準は1US\$=112円、1ユーロ=128円を想定しております。

②業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与える要素としては、当グループの事業をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする主要為替相場の変動、製品販売価格の大幅な変動などが考えられますが、これらに限られるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,441	61,573
受取手形及び売掛金	45,171	42,055
有価証券	48,500	50,000
製品	36,450	39,963
仕掛品	5,582	5,296
原材料及び貯蔵品	7,649	9,078
その他	28,202	21,775
貸倒引当金	△488	△529
流動資産合計	237,507	229,211
固定資産		
有形固定資産		
土地	33,543	33,573
その他(純額)	24,489	24,629
有形固定資産合計	58,032	58,202
無形固定資産		
	7,036	8,025
投資その他の資産		
投資有価証券	37,029	39,486
退職給付に係る資産	13,000	13,486
その他	11,668	9,931
貸倒引当金	△69	△68
投資その他の資産合計	61,628	62,835
固定資産合計	126,696	129,062
資産合計	364,203	358,273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,752	24,225
短期借入金	205	200
1年内返済予定の長期借入金	16,500	16,500
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	10,008
未払法人税等	3,810	3,236
製品保証引当金	794	790
事業構造改善引当金	1,356	974
その他	40,320	38,423
流動負債合計	93,737	94,356
固定負債		
新株予約権付社債	10,013	—
長期借入金	46,500	46,500
事業構造改善引当金	1,239	1,239
退職給付に係る負債	322	355
その他	5,701	2,677
固定負債合計	63,775	50,771
負債合計	157,512	145,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,592	48,592
資本剰余金	65,058	65,058
利益剰余金	101,938	105,661
自己株式	△19,949	△19,953
株主資本合計	195,639	199,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,885	12,690
為替換算調整勘定	△3,326	△2,530
退職給付に係る調整累計額	3,493	3,628
その他の包括利益累計額合計	11,052	13,788
純資産合計	206,691	213,146
負債純資産合計	364,203	358,273

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	153,528	145,116
売上原価	87,033	80,239
売上総利益	66,495	64,877
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	17,090	16,892
その他	34,766	33,201
販売費及び一般管理費合計	51,856	50,093
営業利益	14,639	14,784
営業外収益		
受取利息	214	296
受取配当金	223	266
その他	193	102
営業外収益合計	630	664
営業外費用		
為替差損	992	723
その他	623	342
営業外費用合計	1,615	1,065
経常利益	13,654	14,383
特別利益		
固定資産売却益	90	4
投資有価証券売却益	417	271
特別利益合計	507	275
特別損失		
固定資産除却損	31	42
特別損失合計	31	42
税金等調整前四半期純利益	14,130	14,616
法人税等	4,177	3,504
四半期純利益	9,953	11,112
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,953	11,112

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	9,953	11,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	437	1,805
為替換算調整勘定	1,371	796
退職給付に係る調整額	△400	135
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	1,408	2,736
四半期包括利益	11,361	13,848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,361	13,848
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,130	14,616
減価償却費	4,200	4,312
固定資産除売却損益 (△は益)	△59	38
投資有価証券売却損益 (△は益)	△417	△271
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△105	30
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△493	△486
受取利息及び受取配当金	△437	△562
支払利息	144	136
為替差損益 (△は益)	△207	△695
売上債権の増減額 (△は増加)	3,701	3,814
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△842	△4,631
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,638	△6,809
その他	△2,470	△4,076
小計	14,507	5,416
利息及び配当金の受取額	521	616
利息の支払額	△147	△137
法人税等の支払額	△1,425	△3,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,456	2,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,088	△1,342
定期預金の払戻による収入	212	1,699
有形固定資産の取得による支出	△3,918	△3,986
有形固定資産の売却による収入	623	5
無形固定資産の取得による支出	△1,970	△2,597
投資有価証券の取得による支出	△7	△8
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,403	396
その他	108	△121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,637	△5,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5	△5
自己株式の取得による支出	△4	△3
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△436	△323
配当金の支払額	△4,927	△7,390
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,372	△7,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	737	954
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,184	△10,052
現金及び現金同等物の期首残高	118,755	134,554
現金及び現金同等物の四半期末残高	122,939	124,502

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	130,612	19,061	3,855	153,528	—	153,528
(2) セグメント間の内部 売上高	—	8	3,880	3,888	△3,888	—
計	130,612	19,069	7,735	157,416	△3,888	153,528
セグメント利益	16,915	516	290	17,721	△3,082	14,639

(注) 1 セグメント利益の調整額△3,082百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,082百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	123,653	17,828	3,635	145,116	—	145,116
(2) セグメント間の内部 売上高	4	73	3,299	3,376	△3,376	—
計	123,657	17,901	6,934	148,492	△3,376	145,116
セグメント利益	18,292	60	206	18,558	△3,774	14,784

(注) 1 セグメント利益の調整額△3,774百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,774百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。